A high-speed photograph of water splashing, with a horizontal line representing the water surface. Below the surface, numerous water droplets and bubbles are captured in mid-air, creating a dynamic and refreshing visual. The background is a clean, bright white.

CSR報告書
2018

The logo for Pillar, consisting of the word "PILLAR" in a white, italicized, serif font, centered within a solid dark blue square.

PILLAR

日本ピラー工業株式会社

こんなところに日本ピラー工業

「流体の漏れを止める技術」を核とした日本ピラー工業の製品・サービス製品は、さまざまな産業、さまざまな暮らしを支えています。



船舶

1924年に社名の由来でもあるピラー#1パッキンを開発して以来、高品質で信頼性の高いグランドパッキンは、船舶の安全運航を支えています。

ラミー（苧麻）繊維グランドパッキンは、船尾管軸やラダーなど、船舶用に最適な製品で、船尾管軸用グランドパッキンのスタンダードとして知られています。



ピラー#1
パッキン

ラミー（苧麻）繊維
グランドパッキン



石油精製・化学プラントなど

高温・高圧の過酷な条件で使用される漏れ止め装置であるメカニカルシールは、石油精製・化学プラントの信頼性向上、省エネ、省力化に役立っています。



カートリッジタイプ
のメカニカルシール
「ピラーカセット
シール」

「ピラーホワイトパッキンシリーズ」は、プラントで使用する有害物質による汚染を防ぐ役割を果たします。



ピラーホワイト
パッキンシリーズ

半導体製造工場など

半導体工場のクリーンルームで用いられるふっ素樹脂継手「スーパー300タイプピラーフィッティング」は、世界標準の継手として、半導体液晶製造プロセスにおけるお客様の高度で多様なご要求に応えています。



スーパー300タイプ
ピラーフィッティング

ふっ素樹脂製のチューブやポンプは多彩な薬液にも影響されない材料として、半導体や液晶パネルの製造装置に使われ、社会のIT化を支えています。



ピラー
スプレバローズ
ポンプ
[PEシリーズ]

Contents

日本ピラー工業の全体像	1
こんなところに日本ピラー工業	1
事業の発展と「流体の制御」進化の歴史	3
トップメッセージ	5
ESG取り組み報告	7
コーポレート・ガバナンス体制	7
役員紹介	9
経営品質の向上／お客様への取り組み	10
従業員への取り組み	12
お取引先への取り組み	14
株主・投資家の皆様への取り組み	15
地域社会の皆様への取り組み	16
環境方針・推進体制	17
環境マネジメント	18
環境自主活動の目標と活動実績	20
省エネルギー・地球温暖化対策	21
循環型社会への対応	22
化学物質の安全管理・環境会計	23
データセクション	24
財務指標・非財務指標	24
会社概要	26



自動車

自動車から排出される廃棄物の漏れを抑えているのが当社の「ノンアスベストガスケット」です。大気中に有害物質が排出されることを防ぎ、大気汚染や地球温暖化の防止に貢献しています。



ノンアスベストガスケット

商業施設など

多くの人々が集まる商業施設など建築物の安全を支えているのが「ピラーユニット支承」です。建築構造物の渡り廊下・屋根などのエキスパンション部には、地震・風・温度変化などにより、建物に揺れ・変位・たわみが生じます。ピラーユニット支承は、ローラー機能・ピン機能を兼ね備えたすべり支承で、これらの変位やたわみを吸収し、構造物の安全性を高めています。



ピラーユニット支承

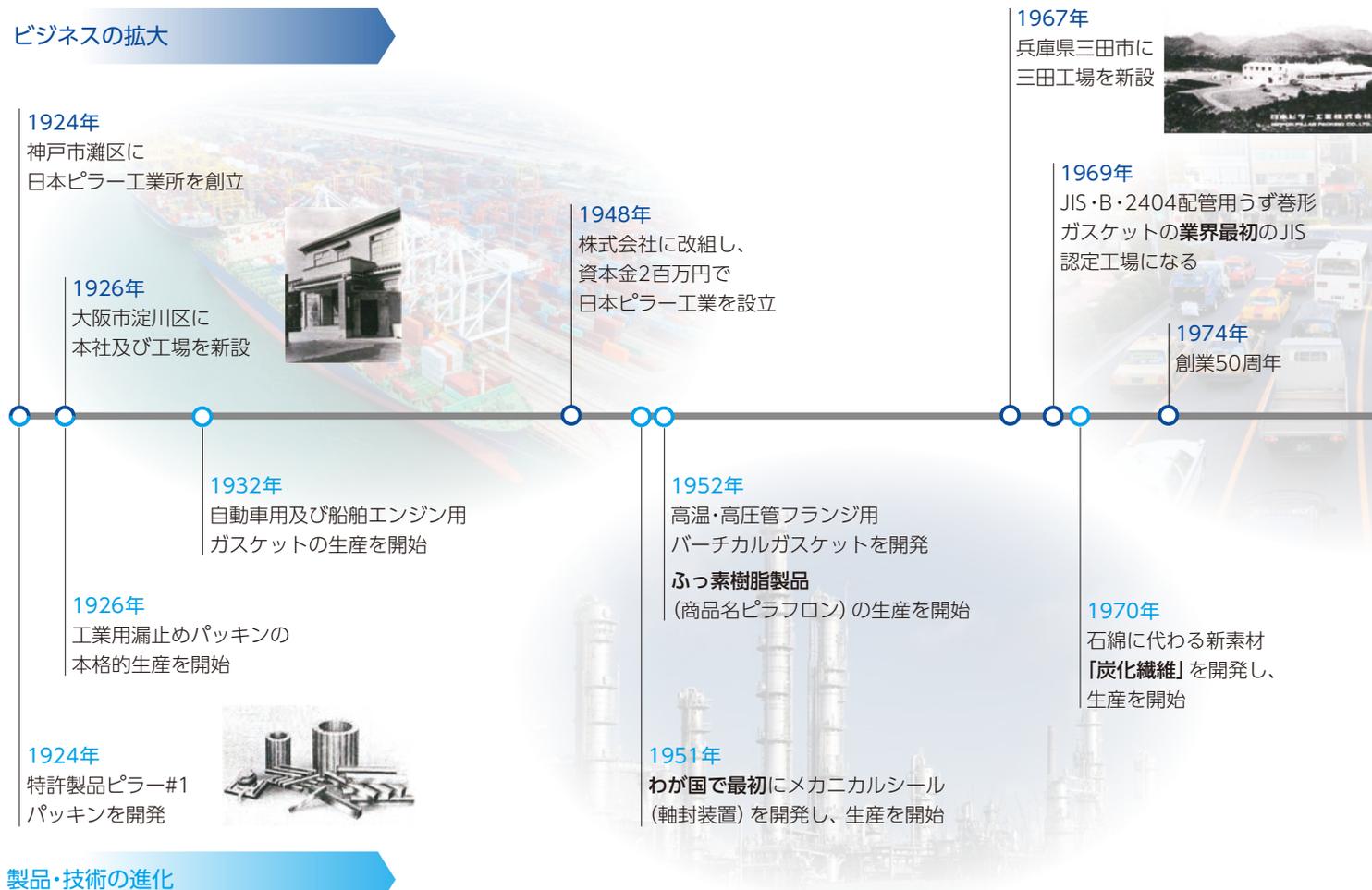
編集方針

「CSR報告書2018」は2017年度(2017年4月～2018年3月)を対象期間としていますが、2018年4月以降の情報を一部加えています。当社グループの環境や社会への配慮、ガバナンスなどの非財務情報のほか、中長期的な経営戦略や財務情報もご紹介しています。本報告書は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的としています。

事業の発展と「流体の制御」進化の歴史

当社は創業以来90年以上にわたり、成長する産業が求めるニーズに応え、また新たな素材にいち早く着目して製品化を目指すことで、持続可能な豊かな社会の実現に貢献してきました。これからも固有の流体制御技術を進化させながら、独創的で高品質な製品・サービスを提供していきます。

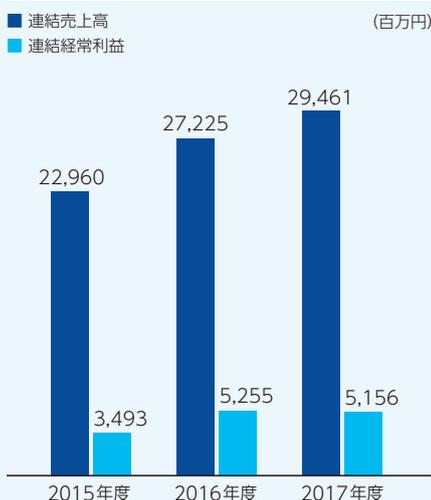
ビジネスの拡大



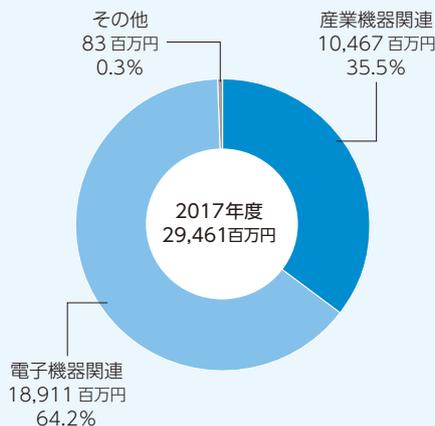
製品・技術の進化

事業の全体像

連結売上高と連結経常利益の推移



セグメント別売上高構成



2017年度 決算の状況

半導体業界の活況を受け、電子機器関連事業の好調が増収を牽引

2017年度の売上高は294億61百万円(前年度比8.2%増)となり、利益面では、営業利益は51億61百万円(前年度比0.1%減)、経常利益は51億56百万円(前年度比1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、34億22百万円(前年度比6.8%増)となりました。



1989年
京都府福知山市に
福知山工場を新設

1999年
米国に
日本ピラーアメリカを設立

2007年
中華人民共和国に
上海ピラートレーディングを設立

1980年
当社初の海外合弁会社
韓国ピラー工業を設立



1993年
シンガポールに
東南アジアの
販売拠点として
日本ピラーシンガ
ポールを設立

2001年
東京及び大阪証券取引所市場
第一部に上場
台湾に台湾ピラー工業を設立

2015年
アラブ首長国連邦に
日本ピラー中東を設立
タイ王国に
日本ピラータイを設立
インドネシア共和国に
インドネシア駐在員事務所を設立

1984年
大阪証券取引所
新二部に上場

1995年
大阪証券取引所
市場第二部に上場

2003年
中華人民共和国に
蘇州ピラー工業を設立

2016年
メキシコ合衆国に
日本ピラーメキシコを設立

2005年
熊本県合志市に
九州工場を新設

2017年
大阪市西区に本社を移転

1984年
半導体製造装置向け
ふっ素樹脂製品の開発に
着手し、初めて継手
(ピラーフィッティング)
を発売

1987年
膨張黒鉛編組パッキン
「ピラーマークIII」を
開発し、生産を開始

1994年
米国CAA (大気浄化法)
対応の新パッキンEDP*
の本格納入を開始



2003年
ノンアスベスト化への
早期切り替えに寄与する
「#2603-EEEテクノブラック」の
生産を開始

2015年
ポンプ用グランドパッキンの
諸課題を解決する
「ピラーカセットシール(アウト
サイドタイプ)」の生産を開始



1981年
ISOシリーズ
メカニカルシールの
生産を開始

2002年
世界初の画期的なシール機構を実現
した「スーパー300タイプピラー
フィッティング」の生産を開始

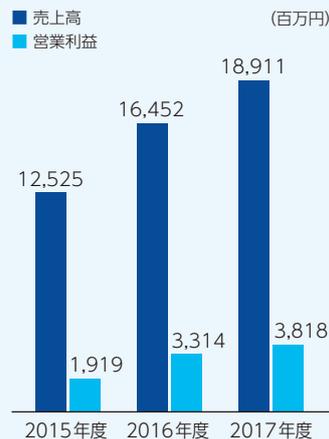
*EDPとは…
Emission Defence Packingの略。パッキン内部の浸透
漏洩にまで対策を施した低漏洩・高性能パッキンのこと

産業機器関連事業



メカニカルシール製品は、国内における新規のプラント案件が低調であったため前年度を下回り、また、グランドパッキン・ガスケット製品も競争激化により厳しい状況が続いたことから、売上高は104億67百万円(前年度比2.0%減)、営業利益は13億37百万円(前年度比26.9%減)となりました。

電子機器関連事業



半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体製造装置市場が引き続き活況なため好調に推移した結果、電子機器関連事業の売上高は189億11百万円(前年度比14.9%増)、営業利益は38億18百万円(前年度比15.2%増)となりました。



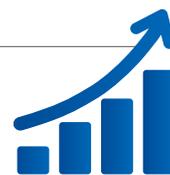
流体制御技術を活かした
事業活動を通じ
社会の持続的成長に
貢献していきます。

代表取締役社長

岩波 清久

中期経営計画「BTvision19」の進捗と見通し

計画最終年度（2019年度）の目標を上方修正



2017年度は半導体業界の活況を受け、前年度に引き続き、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高を記録しました。当社は2017年度を初年度とした3カ年の中期経営計画「BTvision19」を策定し、持続的な企業価値の向上に取り組んでいます。当初計画における最終年度目標の達成に目途がついたため、目標を上方修正した修正計画を公表しました。セグメント別では「産業機器関連事業」が低調に推移した一方で、「電子機器関連事業」が好調に推移しました。IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）などの新しいデジタル技術の普及による半導体業界の活況により設備投資が堅調に推移したことにより、今後も半導体設備投資需要は高水準の推移が見込まれるため、「電子機器関連事業」は好

調に推移するものと見ています。

当該計画に掲げた成長戦略に基づき、将来に向けての準備も着々と推進しています。2018年2月には、電子機器の製造を担う九州工場（熊本県合志市）の、4月には福知山事業所（京都府福知山市）の設備増強工事が完了しました。2018年5月には、産業機器のメイン工場である三田工場（兵庫県三田市）の50年ぶりとなる設備増強工事が完了し、2020年3月完了予定の第2期設備増強工事にも着手しました。また、これまで海外市場の開拓にも注力してきましたが、欧州地域のお客様に対するスピーディーかつきめ細かな対応を強化するため、2018年7月にはドイツ・バイエルン州に欧州初の拠点となる子会社を設立しました。

（単位：百万円）

		BTvision19					
		2017年度		2019年度（最終年度）		2017年度実績対比	
		実績	進捗率	当初計画	修正計画	増減	同率
連結	売上高	29,461	90.6%	30,000	32,500	3,039	10.3%
	営業利益	5,161	89.0%	5,500	5,800	639	12.4%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,422	90.1%	3,500	3,800	378	11.0%
	ROE	8.9%	-	8.0%以上	8.0%以上	-	-



お客様のニーズに応えるため、チャレンジする文化

創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基本技術とし、当社固有の流体制御技術を活かしながら、お客様のニーズに応える製品をお客様とともに開発し、他社よりも一歩早く世の中に送り出してきました。当社の技術力は、こうしたお客様によって磨かれ、鍛えられてきた賜物です。一方で、素材メーカーとともにシーズ発想で新素材を使った新製品開発を行うことで、新しい市場を創造してきました。

当社には失敗を恐れず新しいことにチャレンジする企業文化が根付いています。これは高い技術力を最大限に活かすことにつながる、大きな強みだと自負しています。当社が生み出す独創的で高品質な製品は、既に幅広い分野で高い信頼を得ていますが、既存の技術や製品にしがみつこうとは考えていません。当社の歴史を振り返ってもおわかりになるように、今後もニッチな成長市場でのトップシェア獲得へのチャレンジを続け、新たなニーズを貪欲に掘り起こしていく所存です。

事業活動が社会・環境にもたらす価値



省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献

環境に対する意識が高まるなか、お客様からもこれまで以上に高い環境性能を備える製品が求められています。そうしたニーズに対して、これからも当社らしく「流体の漏れを止める技術」でお客様のニーズに応え続けたいと考えています。なぜなら、私たちのミッションである「流体の漏れを止める」取り組みは、お客様の生産性向上や省資源の実現に加え、暮らしや社会の安全、クリーンな地球環境の実現につながるも

のだからです。

今後も、お客様のニーズに応えることで強く鍛えられ、育てられてきたという原点を忘れずに、多岐にわたる産業分野のお客様のニーズに応えるべく、謙虚に、そして愚直に「流体の漏れを止める技術」の研鑽に心血を注ぐことで、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献していきたいと考えています。

持続的成長を支える経営方針



当社が大切にしている「見える化」「共有化」「現地現物」の三原則

当社は経営において「見える化」「共有化」「現地現物」の三原則を大事にしています。

まず、当社の誇るべき高い技術を支えるのは技術者たちです。言語化が難しい経験や勘に基づく技術を確実に次世代へ継承するため、動画のビジュアルマニュアルで技術を「見える化」する取り組みにも力を入れています。

また当社では、「企業倫理委員会」「危機管理委員会」「地球環境委員会」など、経営課題の解決を目的とした各種の委員会を設置しています。その狙いは各部門の担当役員が部門横断的に参加する委員会を通じて経営課題を「見える化」「共有化」し、部門間連携の強化、全社的な意思統一につなげ、問題

解決力を向上させることにあります。

さらに「現地現物」の原則に基づき、私を含む全役員で工場や事業所に出向いて、現場の意見を聞く機会を定期的に設けています。特にメーカー業界では、経営課題や問題解決のヒントは「現地現物」にあります。私が率先して社員から顔が見える社長になることで、現場と経営で問題を「共有化」したいと考えています。

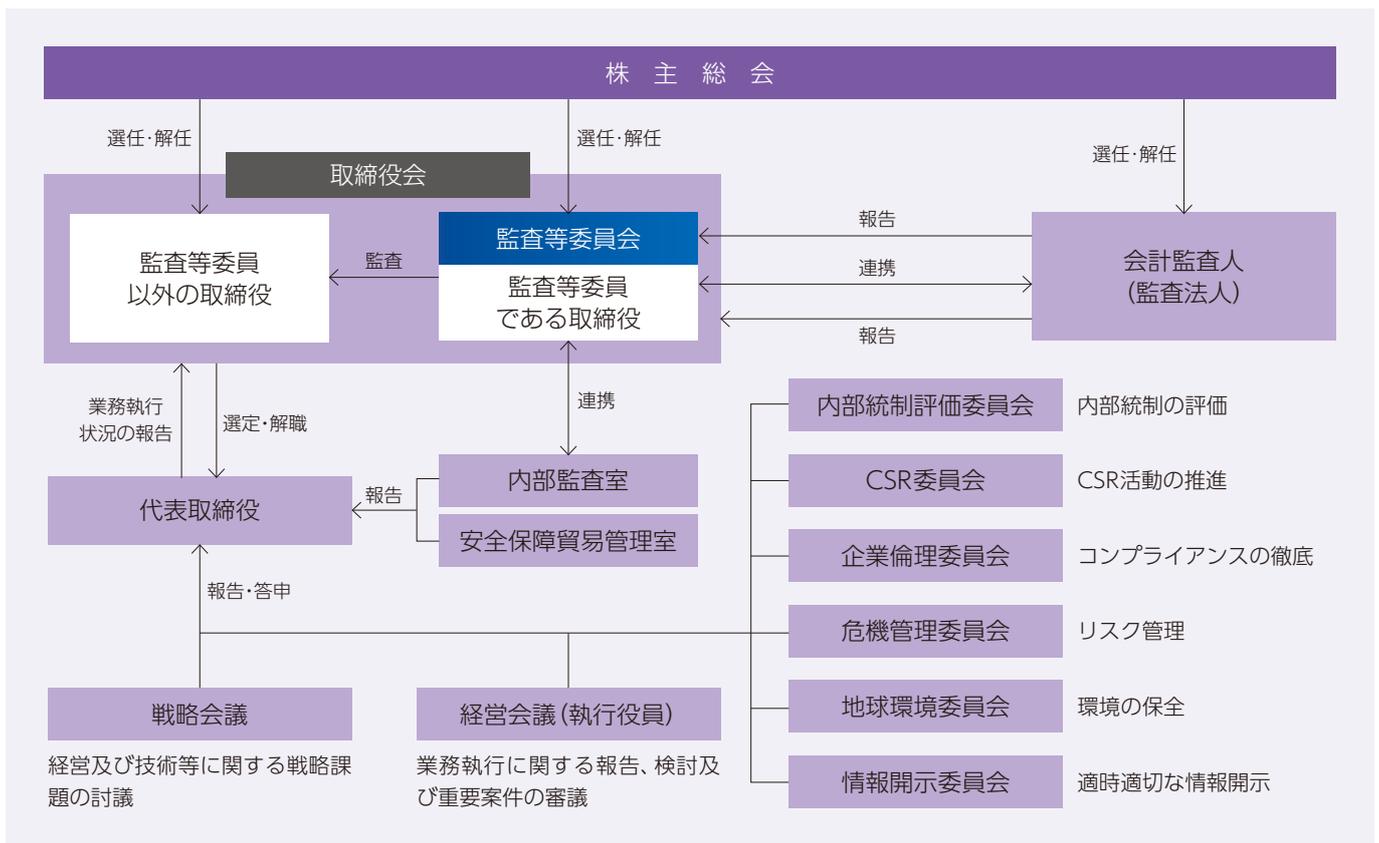
事業機会を的確に捉え、継続的成長にチャレンジする当社に、どうぞご期待ください。

ガバナンス コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

- お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるという経営の基本方針を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しています。
- 監査等委員会設置会社を選択しており、監査等委員会は監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成しています。

ガバナンス体制



取締役会

定期的開催する取締役会には社外取締役4名(監査等委員である取締役を除く取締役2名、監査等委員である取締役2名)を招聘し、幅広い知識、経験に基づく意見を具申いただくことにより、経営判断の質、透明性の向上を図るとともに監督機能の強化を図っています。

監査等委員会、内部監査室

監査等委員会は定期的開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監督機能の向上を図っています。また、監査等委員である取締役による監査のほか、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として内部監査室を設置し、3名が在籍しています。

コンプライアンス体制、 リスク管理体制



「企業倫理規範」勉強会

コンプライアンス体制強化のため、全社員の行動規範として「企業倫理規範」を制定しています。その具体的な行動基準として「企業行動基準」を定め、社内研修制度や「企業倫理委員会」を通して法令遵守や企業倫理の向上に努めています。また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組むため「地球環境委員会」を設置し、「環境方針」を策定しています。この「環境方針」に基づき環境負荷の低減やマネジメントシステムの維持・向上に取り組んでいます。さらに、企業の事業継続に関する危機が発生した場合、迅速な対応、早期収束のため「危機管理委員会」を設置し、「危機管理規程」を制定するなど事前対応に努めています。併せて、輸出規制品の管理については「安全保障貿易管理室」を設置し、万全の対応を期しています。

情報開示



年1回発行しているCSR報告書

情報開示に関しては「情報開示委員会」を設置し、適時適切な開示を行っています。また、2008年4月よりスタートした「財務報告に係る内部統制制度」に対応して「内部統制評価委員会」を設置し、当社グループにおける内部統制評価を実施しています。同年5月には企業の社会的責任にかかる活動を推進していくため、「CSR委員会」を設置、さまざまなステークホルダーとのより良い信頼関係を構築し、社会と調和のとれた持続的発展に向けた取り組みを行っており、年1回「CSR報告書」を発行しています。なお、これら委員会の状況につきましては定期的に代表取締役様に報告を行っています。

社外取締役

当社の社外取締役は4名、うち監査等委員である社外取締役は2名です。

社外取締役永田武全氏は、これまでの経歴を通じて培われた金融機関及び事業法人の経営者としての豊富な知識と経験並びに幅広い見識に裏付けされた客観的かつ有益なご意見をいただくため、取締役に選任しています。当社株式を保有しておりますが僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役辻本健二氏は、生産性運動・労使関係などに関する深い知識と経験を有しており、幅広い見識と豊富な経験から客観的かつ有益なご意見をいただくため、取締役に選任しています。当社株式を保有しておりますが僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏はレンゴー株式会社の社外監査役を兼任していますが、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役門屋明氏は、公認会計士として財務及び会計に精通しており、専門的な知識と幅広い経験を監査に活かしていただくため、監査等委員である取締役に選任しています。なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役森恵一氏は、弁護士資格を有しており、法律の専門家として企業法務に精通し、コーポレート・ガバナンスに関する十分な見識と幅広い経験を監査に活かしていただくため、監査等委員である取締役に選任しています。なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は住友精密工業株式会社の社外監査役を兼任していますが、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査等委員である社外取締役両氏は、当社の内部監査部門及び会計監査人とは情報交換により緊密な連携をとっており、各内部統制部門には監査結果の報告により、助言・勧告などを行っています。



前列左から：星川 郁生、岩波 清久、岩波 嘉信、宿南 克彦
後列左から：森 恵一、門屋 明、永田 武全、辻本 健二、丸岡 和広

取締役

代表取締役社長 社長執行役員	岩波 清久	
取締役 専務執行役員	岩波 嘉信	営業本部長
取締役 専務執行役員	星川 郁生	技術・生産部門管掌、生産本部長、 三田工場長
取締役 常務執行役員	宿南 克彦	管理本部長、経営企画部長、 安全保障貿易管理室長
取締役(社外) 独立役員	永田 武全	
取締役(社外) 独立役員	辻本 健二	
取締役	丸岡 和広	常勤監査等委員
取締役(社外)	門屋 明	監査等委員
取締役(社外) 独立役員	森 恵一	監査等委員

執行役員(取締役を除く)

常務執行役員	大宮 潤治	グローバル事業推進部長
執行役員	山内 定光	生産技術本部長、三田生産技術部長、 福知山事業所長
執行役員	川本 裕久	AE事業部長、AE事業部開発部長、 事業企画部長
執行役員	森田 栄作	営業本部 東京支店長
執行役員	宮本 正樹	技術本部長
執行役員	上田 栄	営業本部 営業3部長
執行役員	和田 正人	営業本部 営業2部長

基本的な考え方

- 経営品質向上のために、ISO9001の品質マネジメントシステム及び「自工程完結活動」を全社で推進しています。
- 営業部門、技術部門、生産部門が連携を密にし、お客様のニーズに応えています。

経営品質に対する取り組み

これまでに培った「流体の漏れを止める技術」を活かして事業をさらに発展させていくため、私たちはお客様の声に耳を傾け、満足いただける質の高い製品を生み出すための研究開発や生産活動、ニーズに寄り添った製品の販売やサービスの提供を行っています。そして魅力ある信頼性の高い製品とサービスの提供を通じてお客様のご要望に応えるよう、生産部門のみならず、営業、スタッフも含めた全社全部門の改善活動として「自工程完結活動」を推進しています。

またISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、これら活動のPDCAサイクルを回していくことで、継続的な改善とその有効性の評価を行い、経営品質の向上につなげています。



社会

経営品質の向上／お客様への取り組み

お客様のニーズを
くみ上げる仕組み



お客様のご要望には、私たちの事業をさらに発展させていくための重要なヒントが隠れています。お客様との日々の議論のなかで浮かび上がった個々のご要望は「お客様要望カード」にまとめられ、その実現可能性について営業本部で議論されます。特に重要度の高いご要望については戦略会議、経営会議で議論され、製品の改良や新製品の開発に結び付きます。海外のお客様との密接なコミュニケーションにも配慮しており、米国の拠点では、お客様の研究開発拠点の近隣に事務所を構え、技術スタッフを常駐させています。

当社の製品・サービスに対するお客様からの評価については、年1回「お客様満足度調査」としてアンケートを実施し、その結果については経営会議や品質保証会議において議論され、現場にもフィードバックされます。

お客様のニーズに沿った
製品開発



当社では、製品開発に関するお客様のニーズに応えるために、営業部門と技術部門の連携に特に力を注いでいます。三田工場並びに東京支店に常駐する「営業技術スタッフ」は営業スタッフに同行して機器メーカー様やエンドユーザー様を訪ね、お客様が抱える「課題の本質」を把握します。営業技術スタッフはその情報を持ち帰り、製品開発部門での製品の改良や新たな開発のために役立てます。

最近では、環境対応ニーズなど、お客様が社会から求められるニーズを反映した製品開発も増えています。こうしたご要望にしっかり応えることも、近年の製品開発において重要なテーマとなっています。

製品品質へのこだわり



製品の品質確保は、お客様から信頼を獲得・維持するうえで最も優先すべき課題です。当社はこれまで、ISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、製造・販売にかかる品質管理活動についてのPDCAサイクルを回すことに注力してきました。今後、当社の製造活動（「受注生産」から「大量生産」まで）に応じた品質管理体制をブラッシュアップしていくとともに、海外各国及び各業界から要求される品質要求・品質規格に対応していく必要があります。

お客様のグローバルな事業展開を支えていくためにも、当社は高度化する品質面の要求に対して的確に対応していきます。

製品品質を支える人材の育成



生産スタッフが生産性を高めるためのキーワードは「視野の拡大」「多能工化」「見える化」です。

例えば三田工場の生産現場では、自分自身が携わる工程や生産現場の課題への「気づき」を促すことを目的に、生産スタッフによる外部の「生産現場」見学を推奨しています。また、それぞれのスタッフの「多能工化」を進めることで、個人のスキルアップや、予期せぬ生産負荷の変化への対応力強化を図っています。またベテランスタッフと新人スタッフの「動き」をビデオ撮影して比較分析し改善を進めるなど、現場での課題の「見える化」にも力を注いでいます。

基本的な考え方

- 安心・安全確保の重要性を踏まえ、社長など経営幹部による「安全巡視」を定期的に行っています。
- 人材面ではグローバル人材の育成に注力しているほか、メンタルヘルスを含めた労働環境の向上にも配慮しています。

職場環境の向上

安心・安全・衛生の追求



トップによる安全巡視

製造現場の安心・安全が重要な経営課題であるとの強い認識のもと、また「現地現物」を重視する経営の一環として、当社では、社長をはじめとする経営幹部が定期的な過去の災害現場に赴き、改善状況の視察と安全・衛生を担当する現場管理者との対話を行う「経営幹部による安全巡視」を実施しています。また、その際に現地の安全衛生推進組織のメンバーに対して、安全に対する経営としての取り組み状況などを説明し、改めて生産現場の安全に対する意識の向上を図っています。

このほか、安全・衛生への取り組みとして、安全に対しては各種研修、作業手順書の遵守、整理整頓を励行しているほか、新人の工員が「見守りワッペン」を着用することで、作業経験が少ない不慣れな新人工員が職場にいることを全社員に認識させ、作業を安全に行えるよう指導し、注意深く見守る体制を整えています。さらに衛生に関しても健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行などを行っています。

また、突発的な事故や災害から身を守るための防災訓練や消火訓練を定期的に行っています。

組織の垣根を越えた情報共有

安全環境グループ
寺田 義行安全環境グループ 課長
青野 久司

三田工場及び福知山事業所では、安全・衛生に関する現場での課題やその対応策の共有・横展開を目的とした「安全衛生ニュース」を毎月発行するなど、組織の垣根を越えた現場発の情報提供を行っています。

また、リスクアセスメント活動で職場の潜在的な危険性・有害性を低減するとともに、軽微な災害や、ヒヤリハットが重大災害につながるという考えのもと、過去の災害の教訓を活かした、災害の未然防止の取り組みを進めています。



「安全衛生ニュース」

社会 従業員への取り組み

人材価値の向上

社員とのかかわり



総務人事部 部長
山岡 貞王

当社では、定期的に社員の職位に応じた階層別研修を実施しており、各階層に求められる能力の向上に取り組んでいます。業務における専門知識の取得など自己啓発に関する補助も行っており、自主的な成長を支援する制度も整えています。

このほか、三田工場の研修センターでは、自社製品がどのように使用されているかを学び、自社の製品・技術に誇りを持つことで、社員一人ひとりの当事者意識を高め、仕事の質を向上させることを期待しています。

また障害者雇用も積極的に行っており、外部のスペシャリストの助言を得ながら個人個人の特性や強みに応じた職場に配置するとともに、障害者が働きやすい職場環境づくりを目指し、コミュニケーションを図りながらタスク管理をしっかりと行っています。

現状の課題としては、女性がさらに活躍できる職場環境の整備が挙げられます。現在、当社における女性社員は全体の2割です。今後の労働人口の減少に歯止めを掛けるためにも、女性の社会進出の促進は欠かせません。女性が安全に安心して活躍できるよう、重量物運搬の自動化や男性社員の育児休暇取得の奨励など、職場環境の整備に努めていきたいと考えています。

グローバル人材の育成



総務人事部 課長 時本 孝紀
総務人事部 課長 山田 正和

グローバルにビジネスを拡大させていくためには、当社の経営理念やビジネスを深く理解し、かつ広い視野を持って地域経済や社会に貢献できる社員の育成が重要なテーマとなります。

当社ではそうした組織づくり、人材育成の一環として、2017年11月に東南アジアや台湾など中華圏の海外現地法人社員を日本に招集し、本社並びに工場にて5日間の研修を実施しました。この取り組みは、2016年に実施した英語圏現地法人社員の招集に続き2回目となります。招集した7名の現地法人社員にとっては、当社の企業文化・理念の浸透、当社の事業領域の理解、また受け入れ側である日本の社員にとってはグローバル意識の醸成につながるものと期待しています。

母国に帰国してからも、他の現地社員に対して研修内容の共有を図ることで、価値観や業務知識の周知徹底が期待できるほか、日本の社員がグローバルなビジネスマインドを醸成する効果もあり、お互いにとって有意義な研修となりました。

今後も組織の継続的な発展と社会への貢献を目指して、真のリーダーシップを併せ持った人材の育成、地球規模で課題解決を思考できるグローバルリーダーの育成に注力していきます。



中華圏の海外現地法人社員研修風景

メンタルヘルス支援体制



三田工場 工場管理部 総務グループ 課長
船渡 英幸

2017年10月、当社では全社一斉に「ストレスチェック」を実施しました。そして、高ストレス状態と認められた方のうち、希望する社員は産業医と面談し、心の健康に対してケアを行いました。そして労働安全衛生法に基づき、実施結果を労働基準監督署へ報告しています。

このほか、社内ホームページに「メンタルヘルス：セルフケア」情報を毎月1回掲載し、社員の心のケアを支援しています。以前は社内報に年に2～3回のみ掲載する形でしたが、社員メンタルヘルス維持の重要性に鑑み、現在では毎月の周知及び啓発を行うことにしています。

基本的な考え方

- 当社方針の共有化のもと、お取引先とのパートナーシップをより強固なものにし、ともに事業を発展させたいと考えています。
- 適切かつ健全な企業活動を持続するうえで、反社会的勢力に対しては引き続き厳格に対応します。

お取引先方針説明会



生産本部 調達部 部長
宗友 宣浩

*QCDとは…
Quality (品質)、Cost (費用)、
Delivery (納期) のことで、生産管
理上の三大要素のこと

近年はお客様からのサプライチェーン・マネジメント強化に対する要請が強まっていることもあり、当社のサプライチェーンに潜むリスクを見える化し、お取引先への指導や戦略の見直しを図ることにより、サプライチェーン内で相互に事業を発展させていきたいと考えています。

当社では、当社方針をお取引先と共有化し、信頼関係を構築しながら、国内外を問わず公平・公正で自由な競争のもとで最適な調達を実現するため、年1回「お取引先方針説明会」を開催しています。

2018年度の説明会は2018年5月に開催し、生産本部分方針、品質方針、環境方針、調達部分方針の説明に加え、当社が実施している情報セキュリティへの取り組みについてもご紹介しました。このほか、グローバルに競争のできるQCD*及び量の確保、サプライチェーンリスク低減、グリーン調達や環境負荷物質低減に向けた取り組みなどについて情報の共有化を図りました。



お取引先方針説明会

表彰制度



表彰風景

当社では、年度毎にお取引先の貢献度を総合的に評価し、部門別（メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、ふっ素樹脂製品）及び全社的な観点から「お取引先方針説明会」開催時に、当社のお客様のためにご尽力いただいたお取引先に対する表彰を行っています。2018年5月に実施した表彰では、ふっ素樹脂製品でご尽力をいただいた2社様を表彰させていただきました。

こうしたお取引先の表彰制度により、優良なお取引先とのさらなる関係強化を図ることに加え、他のお取引先の啓蒙にもつなげたいと考えています。

反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な企業活動を展開するにあたり、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従い対応しています。そのため、反社会的勢力に対しては、お取引先とも連携を取りながら、確固たる信念を持って断固とした姿勢で臨み、関係を遮断し、公共の信頼を維持・継続するべく努力しています。

反社会的勢力に対する方針

- ①取引を含めた一切の関係を遮断
- ②組織としての対応と外部専門機関との連携
- ③裏取引や資金提供の禁止
- ④有事における法的対応

社会 株主・投資家の皆様への取り組み

基本的な考え方

- 健全な財務体質を堅持しつつ、環境に即した事業展開と効率的な経営を目指します。
- 中長期的な視点で安定した利益と成長を図ることによって企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆様の期待に応えます。

配当方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つに位置付けており、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業体質の強化や安定的な業容の拡大のために充実が不可欠であると認識し、競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用します。

株主総会の開催

当社は、“公正で適切な情報開示”という会社設立以来からの基本理念に基づき、株主様に対して社長自ら経営状況のご報告をさせていただく大切な対話の場として、株主総会の円滑な運営に尽力しています。

当社の定時株主総会は、毎年6月下旬に大阪本社の大会議室において開催され、映像やグラフにより視覚的にわかりやすい事業報告を心掛け、営業結果や各製品部門別における事業概況、対処すべき課題などについても内容の見える化に努めています。

今後も、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図るため、開かれた株主総会を目指して工夫を重ねてまいります。

IR活動



ピラーレポート(営業のご報告)

証券会社、信託銀行、投資顧問会社、投資信託会社などのアナリストの皆様に対しては、第2四半期及び期末決算時の年2回、会社概要、業績などについて説明会を実施しています。また、当社ホームページのIR情報においては、決算短信、決算説明会資料などの決算情報、その他有価証券報告書及び四半期報告書、財務指標などを掲載しています。さらに、ニュースリリースとして決算情報以外の適時開示資料も掲載しています。

基本的な考え方

- ものづくりの会社として、未来を担う若い世代へ、「ものづくり」のすばらしさを伝えていきます。
- 工場の近隣住民などへの配慮を通じ、地域社会との共存共栄に取り組んでいます。

地域との交流活性化



福知山保全グループ 課長
守山 仁志

当社では、工場近隣の中学・高校生を中心とした職場体験学習や、高等専門学校生（高専）及び大学生を中心としたインターンシップの受け入れを実施しています。

三田工場のある兵庫県には、地元の中学生在が職場体験などを通じて社会の一員としての自覚を高めるなど、生徒一人ひとりが自分の生き方を見つけられるように支援する「トライやる・ウィーク」という制度があります。当社はその目的に賛同し、地元の中学生の受け入れを行っています。

2017年度は高校生の職場体験学習に4名、高専・大学生のインターンシップに25名を受け入れました。

ものづくりの会社として、未来を担う若い世代へ「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、当社にとって重要な社会的責任であり、社会全体の持続的発展につながるものと考えています。



職場体験学習の様子

社会貢献活動



ワクチンを接種する
発展途上国の子ども

当社では、ペットボトルのキャップを集め、再資源化することで、「二酸化炭素（CO₂）排出量の削減」に貢献するとともに、キャップの売却益をもって「発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る」というNPO法人エコキャップ推進協会の趣旨に賛同し、全社的に「エコキャップ推進活動」に取り組んでいます。取り組みを開始した2009年から2018年3月末までの期間で、当社では197,962個のキャップを回収し、その結果、247人分のワクチンを贈ることができました。

また、地域貢献活動の一環として、当社事業所周辺の清掃活動を月に一度行っています。清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆様とのコミュニケーションの活性化を図りながら、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のCSRへの参加意識向上」を目的として取り組んでいます。



地域清掃活動

環境理念

私たちは、「流体の漏れを止める技術」を核として、その技術を活用して顧客の要求にあった魅力ある信頼性の高い「流体制御関連機器製品とサービス」を経済的に供給し、省資源と安全でクリーンな地球環境保全を目的に、広く国際社会に貢献します。

環境方針

環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の予防を図るため、次の基本事項を定めます。

1.法規制等の遵守

環境関連の法律、規制、協定、利害関係者との約束事の遵守に止まらず、技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を設定し、一層の環境保全を図ります。

2.継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防

- 2.1 工場及び事業所の主要なエネルギーは電気と灯油とガスです。エネルギーの効率的な利用に努め、温室効果ガスの削減を図ります。
- 2.2 現在削減対象としている廃棄物はプラスチック、有機溶剤、廃油です。廃棄物の発生を少なくすることに努め、発生した廃棄物の再資源化を図ります。
- 2.3 環境に負荷を与える物質の規制への対応を図ります。
- 2.4 工場及び事業所の周辺は緑に恵まれた立地環境にあり、このすばらしい環境を守るため排気ガス、汚水、騒音等の環境汚染の低減を図ります。

3.環境にやさしい製品の開発・改良

流体制御関連機器メーカーとして、製品のシール性能の向上に加え、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考えた、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図ります。

4.環境マネジメントシステムの向上

- 4.1 工場及び事業所の従業員に環境責任に関する自覚高揚のため、教育訓練・啓蒙活動を行い、知識や技能の向上を図ります。
- 4.2 関連会社、協力会社、仕入先会社に環境改善活動に対する理解と協力が得られるように図ります。
- 4.3 内部環境監査の質を高めるため、監査員の力量と監査技法の向上に努め、環境負荷の低減や、その対策を含む環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
- 4.4 品質マネジメントシステムと統合を目指し、効率的、効果的なシステムへスパイラルアップを図ります。

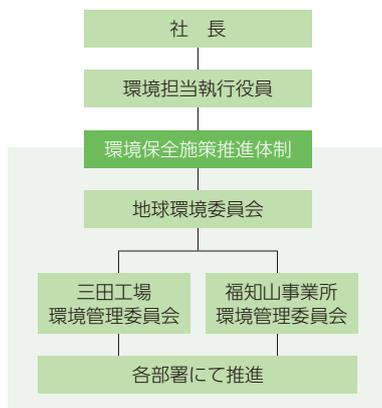
5.環境方針の公表、コミュニケーション

- 5.1 環境方針は、工場及び事業所の従業員に周知致します。
- 5.2 環境方針及び活動結果については、事業を取巻く利害関係者に対し、適切な情報提供に努めます。
- 5.3 工場及び事業所の立地条件を認識し、関係官庁、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域社会の環境改善に努めます。

推進体制

日本ピラー工業は、1999年9月に三田工場においてISO14001認証を取得しました。また、2002年9月には福知山事業所を認証サイトに追加し、両工場において継続的な環境改善活動を推進しています。環境マネジメントについては、三田工場と福知山事業所において環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとした「地球環境委員会」により環境マネジメントシステムを統括し、地域及び地域環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、各サイトには三田工場10部署、福知山事業所7部署で構成された「環境管理委員会」を組織し、「事業活動における環境負荷の低減」や「環境に配慮した製品の開発」を目的として取り組み、経営層によるマネジメントレビューを実施することにより、継続的な改善を実施しています。



基本的な考え方

- 製品開発や生産活動では、環境性能の向上やライフサイクルを考慮した環境負荷低減活動に取り組んでいます。
- 三田工場及び福知山事業所では、ISO14001に基づいたマネジメントシステムを運用しています。

改正ISO (ISO14001:2015) への対応

三田工場及び福知山事業所では、認証機関(DNV GL)による監査を受審しています。ISO14001は、ISO14001:2015へと改正され、規格要求事項が大幅に改訂され、2018年度までに移行が必要となります。

当社では、新規格への移行期間を1年前倒しし、2017年度において移行を完了しました。

環境監査 (ISO 認証監査、内部環境監査)



環境監査の様子

2017年度は更新監査及びISO14001:2015への移行監査を受審し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が実施できていることを検証しました。

監査結果は、「土壌汚染対策法に基づき自主的な健全土への変換」や、「安全衛生ニュースによる情報共有」について高いパフォーマンス評価を受けました。

今後は次回の焦点エリア候補である「パフォーマンス評価の適切性」を含め、指摘を受けた改善領域についてスパイラルアップを図っていきます。

また、三田工場及び福知山事業所では、環境マネジメントシステムが構築され、環境に関する取り組みが適切に運用されていることを確認し、継続的な改善を目指すことを目的として、毎年内部環境監査を実施しています。不適合が発生した場合は、原因を分析し、是正処置計画を立案・改善し、再発防止につなげています。

環境教育

各サイトの特性と業務に応じて、新入社員の環境教育、環境法規制研修などのさまざまな環境教育を実施しています。

2017年度は、ISO14001:2015への移行を確実なものとするため、毒劇物の取り扱いや、新規格に対応するための社員教育を実施しました。

また、省エネルギーなど、一般社員への周知、環境活動への意識向上を目的として、昼礼などを利用して、省エネルギーや節電に関する啓蒙を目指した集合教育を定期的に行っています。

有害物質全廃への取り組み

当社では、製品に含有する有害物質使用の全廃を目指して活動しています。

2017年度は、製品への含有にかかわる化学物質について、年々厳しくなる国内法規制及び、RoHS指令などの海外の化学物質規制への対応を進めました。

また、お客様からも有害物質の削減を求められており、当該物質の削減に取り組んでいます。環境負荷の低い製品開発に向け、鋭意努力してまいります。

*RoHS (特定有害物質使用制限) 指令とは…
電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEUの指令

環境

環境マネジメント

環境リスクマネジメント



集約したLPGボンベ庫

〈未然防止〉

三田工場及び福知山事業所では、事故や災害などの緊急事態に備え、環境被害を最小限に抑える体制を構築しています。

2017年度は、場内に点在する危険物施設であるLPGボンベ庫をリスクの低い場所*に集約、集中管理することで、危険なボンベの総本数を減らすことができました。それにより万一に備えた体制をより強固なものとしています。

また、近隣や他社で発生した緊急事態についても、常に情報収集を行い、同様の事故が発生しないように設備の臨時点検や見直しを行っています。

〈緊急事態への準備及び対応〉

三田工場及び福知山事業所では、人命・身体及び地域環境に大きな影響を及ぼす緊急事態に対応するため、想定される環境事故を想定した緊急時対応訓練を定期的を実施し、その手順や対応方法の見直しを図っています。

2017年度には、埋設灯油配管の敷設方法を見直しました。従来は金属製の配管を直埋設していましたが、腐食漏洩を懸念し腐食しない樹脂製の二重管で更新を行いました。この二重管はフレキシブルな特性を持ち、地盤沈下1mまで破損しない優位性があり地震時などの災害リスクを低減させる効果があります。

また三田工場では傷病者を搬送する際、エレベータや階段幅が狭くストレッチャーがスムーズに搬送できないという課題がありましたが、設計の改善を行うことでこれを解消しました。

*リスクの低い場所とは…
災害発生時を想定し、人通りが少なく、かつ建物との離隔距離を確保した安全な場所のこと

法規制及びその他要求事項の遵守への取り組み

環境法規制や自治体などの協定値を確実に遵守するため、常に最新の情報を入手し、「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめ、遵守すべき事項を明確にして定期的に監視測定を実施し、定期報告や保管などを確実にを行い、法令違反や地域の環境汚染の未然防止に努めています。

三田工場及び福知山事業所における、法規制による該当施設及び規制項目を下表に示します。これらは定期的に監視測定を行い、懸念事項の改善や維持保全活動を実施しています。

	該当法	該当施設	規制項目
大気系	大気汚染防止法	暖房用ボイラー	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物
		吸収式冷温水機	
		排ガス処理装置	福知山市環境保全協定に定める項目
		熱処理炉	敷地境界線ふっ化化合物濃度
		溶射集塵機	敷地境界線クロム化合物濃度
		工場集塵機	ばい煙
水系	下水道法	工場排水	下水道法に定める項目
			福知山市環境保全協定に定める項目
	水質汚濁防止法	雨水排水	ジクロロメタン
排ガス処理装置		排水	
土壌汚染	地下水汚染環境基準	敷地内地下水	環境基準に定められた項目で使用実績のあるもの
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音

基本的な考え方

- 各部署にて目標を設定し、技術・開発部門は環境配慮型製品の開発、生産部門は、省エネルギー及び廃棄物の削減について重点的に取り組んでいます。

2017年度環境自主活動の目標と活動実績

No.	環境課題	環境影響	部門	環境への取り組み	2017年度環境目標	活動実績
1	二酸化炭素 (CO ₂) 排出 (排気ガスの排出)	・地球温暖化 ・大気汚染	工場スタッフ部門	効率的な構外物流の運用によるCO ₂ 排出量の削減	走行距離: 142.6km/日以下	物流ルートの見直しや輸送効率を検討し、実績:140.8km/日と目標達成
2	省エネルギー	・地球温暖化 ・資源の枯渇		工場スタッフ部門	省エネに対する啓蒙活動	・新規就労者への省エネ教育 ・節電集合教育(2回/年) ・契約電力の遵守
3			生産部門		工場使用電力の削減	出荷高原単位につき、前年度比:1%削減
4				生産ライン使用エネルギーの削減	前年度比:15%削減	トラブルによる生産設備の停止回数及び不良率の改善を実施するが、実績:13.9%削減に留まり、目標には届かなかった
5				省エネルギーとなる改善策の検討と検証	年2件	目標達成 ①製造工程の冷却時間短縮 ②金型の改造により製品1個当たりの消費電力削減
6			廃棄物の排出	・大気汚染 ・土壌汚染 ・廃棄物の発生 ・資源の枯渇	生産技術部門	産業廃棄物の削減
7	廃棄物発生量の低減とリサイクル率の向上	リサイクル率:50%以上				分別の徹底を行ったが、実績49%と僅かに目標値に届かなかった
8	研削廃液の削減	2014年度比:50%以上削減				ろ過機を内製したが、36.5%の削減に留まった
9	リサイクル率の向上	リサイクル率:80%以上				成形試作品の分別見直しによりリサイクル率95%と目標達成
10	環境配慮型製品の開発・改良	・廃棄物の発生 ・資源の枯渇	工場スタッフ部門	古紙排出量の削減	2014年度比:10%削減	報告書や資料作成時の試し刷りの削減を行ったが、2017年度実績は9.8%の削減に留まり、僅かに目標値に届かなかった
11			技術・開発部門	環境に配慮した製品の開発	新規開発すべり支承の納入	客先納入完了により目標達成
12				シール性能が向上した製品の開発	立上げ設計審査の完了	設計審査に向け報告書の作成まで完了したが、設計審査には至らなかった
13	環境配慮型設備の開発	・廃棄物の発生 ・地球温暖化 ・資源の枯渇	技術・開発部門	環境配慮型製品の客先への提供	新製品・サンプル提供: 20件/年	お客様の製品ニーズを確認し、要求に応じた新製品・サンプル提供を行い、実績:23件/年と目標達成
14				生産技術部門	省エネ、廃棄物削減、環境負荷物質削減、騒音を低減する生産設備・治具の設計・試作、仕様の決定	1件/年以上
15	製品含有環境負荷物質管理	その他地域環境(環境負荷物質)	工場スタッフ部門	製品含有化学物質情報の詳細化のためのMSDSplus*データの更新	管理件数の40%以上のデータ更新	管理件数の43%をデータ更新し、目標達成
16	EMS実行支援(社会活動)	その他地域環境	工場スタッフ部門	環境美化活動の推進	ボランティア参加人数 2014年度比:10%増加	参加人数26%増加し、目標達成

*MSDSplusとは…

JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)が推奨する製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートのこと

基本的な考え方

- 省エネ推進委員会が当社全体の省エネ活動を推進します。
- エネルギー使用量やCO₂排出量は、景気による売上高や生産高の変動を考慮し、当社では原単位指数の低減活動に取り組んでいます。

省エネルギー活動

当社は、工場における主なエネルギー源として、電気、灯油、ガスを利用しており、特に使用量の多い電気エネルギー削減を主活動としています。

また当社では、全社活動を推進するために省エネ推進委員会を設置し、エネルギー消費実績や課題について協議し、法令の遵守及び改善活動を実施しています。

2017年度は、成形機のサイクルタイムの短縮や、金型の改造による生産効率の向上による消費電力の削減に成功しました。

これらの活動により、2017年度の工場におけるエネルギー使用量は、熱量として、前年度に対して5.6%増加しましたが、出荷高の増加が後押しし、出荷高原単位では4.5ポイント削減となりました。

地球温暖化対策
(CO₂排出量削減活動)

当社の主な地球温暖化ガスの排出源は、ガス、灯油、ガソリンのそれぞれが燃焼することで発生するCO₂を対象としています。

2017年度は、空調システムに冷温水機を利用している新工場棟の全ての室内機(熱交換器)の冷温水配管に二方弁を設置しました。室内機の運転状態に連動して冷温水を自動で開閉させ、停止中は冷温水を送らない仕組みとすることで、無駄な熱交換がなくなり灯油や電気を削減し、省エネに貢献しています。

これらの活動により、2017年度の工場におけるCO₂排出量は前年度に対し9.3%減少し、出荷高原単位でも8.7ポイント削減となりました。

コラム

当社が開発した免震装置を実装した「新・三田工場」

当社三田工場は、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどの産業機器向けシール製品の生産・開発を行う主力工場ですが、老朽化が進み、かつ手狭な現在の建物が、事業を展開するうえでの制約となっていました。2018年5月に一部の施設が完成しましたが、2020年2月の竣工に向け、今後は生産効率の向上を目的とした新たな設備の導入を急ぎます。



技術本部 三田技術部
免震グループ 課長
中島 裕二

新工場の基礎部分には、他社製の免震装置である積層ゴム支承とともに、私たちが開発した免震装置(剛すべり支承)を使っています。これは、建物に対してより高い免震性能を与えるため、ふっ素樹脂の低摩擦特性を応用したものです。ベアリングがスライドプレート上をすべって動くことによって地震の揺れを逃がすことで、免震効果が高まっています。

当社は剛すべり支承のほかにもすべり材製品を製造・販売しています。今後は国内のほか、国外のインフラ、プラントなどへのすべり材製品の導入を提案するとともに、さまざまな用途への転用可能性についても追求していきます。



ピラー剛すべり支承

基本的な考え方

- 適切な廃棄物処理を推進すべく、廃棄物処理業者とのコミュニケーションを図っています。
- 梱包材のリユース・リサイクルを推進し、廃棄物の削減及び再資源化を進め、循環型社会への貢献に努めます。

産業廃棄物の処理

事業活動で発生する産業廃棄物には、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、ガラス・陶磁器、木屑などが該当します。

廃プラスチックや廃液などは廃棄物処理業者またはリサイクル業者によるリサイクルを実施し、リサイクルできないガラス・陶磁器などは、処理業者による埋め立て処分を行っています。また、適切な廃棄物の処理を推進するため、毎年、廃棄物処理の現地確認を実施し、廃棄物処理業者とのコミュニケーションを図っています。

2017年度の実績としては、生産量増加の影響もあり、三田工場では廃液排出量、福知山事業所ではふっ素樹脂屑などリサイクル可能な廃棄物を中心に増加しましたが、出荷高原単位は28.1ポイント削減となりました。今後も廃棄物発生抑制に努めていきます。

リユース・リサイクル活動

当社では、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなどをリサイクル対象とし、中間処理業者を介して、金属屑、ふっ素樹脂屑は再生資源に利用、液体廃棄物はセメント工場の補助燃料、廃プラスチック類はボイラー燃料として利用しています。

2017年度には、納品時の緩衝材を当社の敷地内に設置したストックヤードに収集し、納入業者に持ち帰ってもらい、次回納品時に再利用いただく取り組みを企画しています。2020年から運用を開始する予定です。

2017年度の実績は、リサイクル可能な樹脂系廃棄物は増加したものの、有価売却を含むリサイクル率は81.3%と、2016年度と同じレベルに維持しました。

廃棄物の適正排出への取り組み

三田工場では、地元行政から一般廃棄物の減量化と資源化を要請されたことをきっかけに、一般廃棄物、プラスチックごみ、古紙、金属屑の分別の徹底を行っています。

2017年度の活動として、排出された廃棄物が適正に分別されているかの確認を行い、適正な排出のための啓蒙活動を推進しています。

基本的な考え方

国内外の法令に基づき環境負荷物質を管理し、PRTR制度*に基づいた届出、お客様からの当社製品の化学物質に関する情報の開示、ご要望への対応を進めています。

化学物質の安全管理

〈環境負荷物質の情報提供・管理・削減活動〉

環境負荷物質の削減活動として、三田工場はジクロロメタンの全廃を達成、福知山事業所においてもジクロロメタンを使用しない洗浄方法への切り替えなど、環境負荷物質の全廃や削減に向けた活動を推進しています。

また、製品に含有する有害化学物質についても、含有量0%を目標として材料の見直しを推進しています。

特に、特定化学物質など新たに有害物質として法規制の対象となった物質については、製品への含有量を調査し、代替材料への切り替えなど、迅速な対応を進めています。

〈PRTR制度対象物質の管理〉

当社は、環境負荷物質を管理し、環境への排出・移動量を把握し、届出を義務付けるPRTR制度に基づき、毎年、製造工程の中で使用した指定化学物質について、届出をしています。今後厳しくなる化学物質の管理、削減要求に対応するため、非指定物質への切り替えの検討や、使用量及び排出移動量の削減を継続的に行っています。

*PRTR制度とは…

Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度のこと

環境会計

環境保全コスト (期間: 2017年4月~2018年3月)

(単位: 千円)

		費用	設備投資	合計	主な内容
(1) 事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	17,073	0	17,073	・下水及び水質汚濁防止のための点検・管理及び検査費、設備投資 ・大気汚染防止のための点検・管理及び検査費 ・有害化学物質の使用全廃のための費用 ・火災等、災害防止のための設備投資、点検・管理及びメンテナンス費用
	(1)-2 地球環境保全コスト	18,273	93,575	111,848	・省エネルギー・地球温暖化防止のための管理費用、設備投資 ・空調機、コンプレッサー等の設備保全費用 ・漏水対策、配管の更新など、給水設備保全費用
	(1)-3 資源循環コスト	21,484	0	21,484	・産業廃棄物処理費用 ・一般廃棄物処理費用 ・廃棄物のリサイクル推進のための費用
(2) 管理活動コスト	28,616	0	28,616	・ISO14001監査費用 ・内部環境監査員養成など、社外研修費用 ・環境法規制関連書籍など、環境教育関連費用 ・工場及び工場周辺美化活動費用 ・災害復旧及び災害予防工事に関する費用	
(3) 研究開発コスト	160,809	127,554	288,363	・環境配慮型製品の開発・改良用費用 ・環境配慮型製品の開発用設備投資 ・環境配慮型製品の評価試験設備投資 ・環境配慮型設備の開発・改良用費用	
(4) 社会活動コスト	1,782		1,782	・工場周辺美化活動費用 ・地元環境協賛金 ・CSR報告書の発行費用	
合計		248,037	221,129	469,166	

データセクション

財務指標

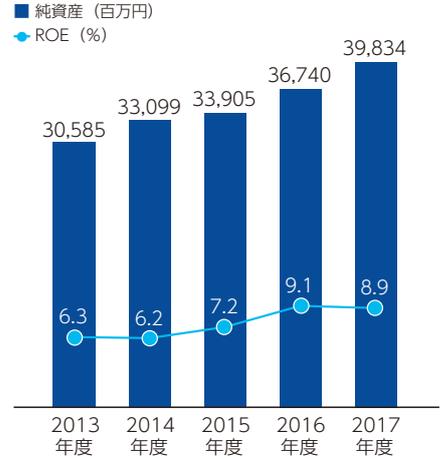
営業利益／営業利益率



1株当たり当期純利益／1株当たり純資産



純資産／ROE



配当金／配当性向



非財務指標

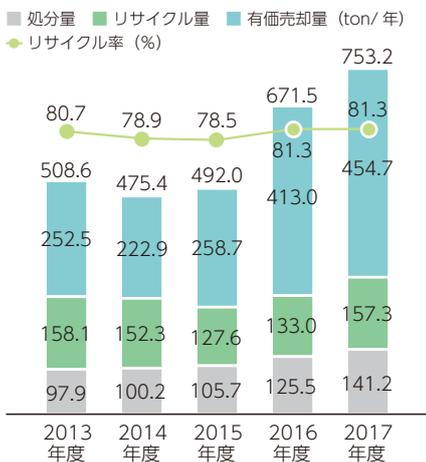
エネルギー使用量(工場)



CO₂排出量(工場)



廃棄物発生量／リサイクル実施状況



連結従業員数／離職率



単体従業員数(男・女)／離職率



・リサイクル対象は、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなど
 ・リサイクル率は(リサイクル量+有価売却量) / 廃棄物発生量×100

・従業員数は、正社員のみ
 ・離職率は、定年退職者を除く

・従業員数は、正社員のみ
 ・離職率は、定年退職者を除く

データセクション

(百万円)

	2013	2014	2015	2016	2017
財務データ					
連結損益計算書項目:					
売上高	20,720	21,675	22,960	27,225	29,461
日本	17,565	17,647	19,156	22,416	23,124
アジア	2,095	2,862	2,565	3,172	4,528
その他	1,059	1,165	1,238	1,637	1,809
海外売上高比率(%)	15.2	18.6	16.6	17.7	21.5
営業利益	2,908	3,226	3,469	5,166	5,161
営業利益率(%)	14.0	14.9	15.1	19.0	17.5
経常利益	3,031	3,447	3,493	5,255	5,156
税金等調整前当期純利益	3,031	3,124	3,595	4,609	5,014
親会社株主に帰属する当期純利益	1,854	1,986	2,397	3,204	3,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429	2,957	3,074	3,220	3,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,378	△3,230	△2,363	△3,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505	△839	△1,145	813	△1,455
現金及び現金同等物期末残高	11,631	12,561	11,132	12,729	11,813
設備投資額	597	1,703	1,475	4,189	3,008
減価償却費	924	954	940	1,022	1,397
連結貸借対照表項目:					
総資産	38,986	41,466	42,164	49,347	51,933
有形固定資産	11,254	11,510	13,901	15,493	18,107
有利子負債	1,231	855	539	2,147	1,609
純資産	30,585	33,099	33,905	36,740	39,834
普通株式1株当たりの金額:					
当期純利益(円)	74.92	80.29	97.23	131.06	139.98
純資産(円)	1,235.95	1,337.54	1,386.81	1,502.79	1,629.39
配当金(円)	16.00	20.00	28.00	34.00	36.00
経営指標:					
自己資本比率(%)	78.5	79.8	80.4	74.5	76.7
ROA(%)	5.0	4.9	5.7	7.0	6.8
ROE(%)	6.3	6.2	7.2	9.1	8.9
配当性向(%)	21.4	24.9	28.8	25.9	25.7
非財務データ					
エネルギー使用量(10 ⁶ kcal/年)	50,314	51,088	53,779	55,590	58,697
出荷高原単位指数(%) ^{*1}	100.0	97.7	93.2	78.7	74.2
CO ₂ 排出量(ton-CO ₂ /年)	891.6	917.4	818.2	971.9	881.5
出荷高原単位指数(%) ^{*1}	100.0	100.2	81.8	90.1	81.4
廃棄物発生量(ton/年)	508.6	475.4	492.0	671.5	753.2
有価売却量	252.5	222.9	258.7	413.0	454.7
リサイクル量	158.1	152.3	127.6	133.0	157.3
処分量	97.9	100.2	105.7	125.5	141.2
リサイクル率(%)	80.7	78.9	78.5	81.3	81.3
出荷高原単位指数(%) ^{*1}	100.0	89.9	84.3	94.1	66.0
連結従業員数(人) ^{*2}	658	667	695	711	764
連結臨時雇用者(嘱託・パート)(人)	250	250	236	213	193
単体従業員数(人) ^{*2}	504	505	523	534	554
単体男性従業員数(人)	412	413	429	439	457
単体女性従業員数(人)	92	92	94	95	97
海外従業員数(人)	70	75	76	79	107
連結離職率(%) ^{*3}	2.9	1.7	0.7	2.1	3.0
単体離職率(%) ^{*3}	2.8	1.2	0.4	1.7	2.4

*1 2013年度を100とした場合の指数

*2 正社員のみ

*3 正社員のみ、定年退職者を除く

会社情報 (2018年3月31日現在)

社名	日本ピラー工業株式会社 (NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.)
本社所在地	〒550-0013 大阪市西区新町1丁目7番1号
創立	1924年(大正13年)
代表者	代表取締役社長 岩波 清久
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	5,736人
従業員数	764人
主要生産品目	メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、支承製品、ニューセラミック製品
ホームページ	http://www.pillar.co.jp/

事業所・主要グループ会社

国内

〈工場・事業所〉

三田工場 (兵庫県三田市)
福知山事業所(京都府福知山市)
九州工場(熊本県合志市)

〈支店〉

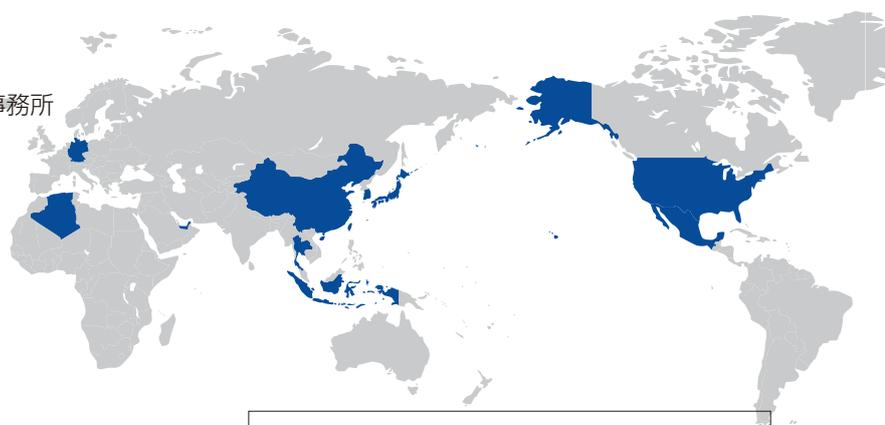
東京支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、
大阪支店、神戸支店、広島支店、九州支店

海外

日本ピラーシンガポール株式会社
日本ピラーシンガポール株式会社インドネシア駐在員事務所
日本ピラータイ株式会社
台湾ピラー工業株式会社
蘇州ピラー工業有限公司
上海ピラートレーディング有限公司
韓国ピラー工業株式会社
日本ピラー中東株式会社
日本ピラーアメリカ株式会社ヒューストンオフィス
日本ピラーアメリカ株式会社フリーモントオフィス
日本ピラーメキシコ株式会社
日本ピラーヨーロッパ株式会社

国内主要グループ会社

ピラーサービス販売株式会社
中部ピラーサービス販売株式会社
東京ピラー株式会社
北陸ピラー株式会社
ピラーエンジニアリングサービス株式会社
関東ピラーエンジニアリングサービス株式会社
山陽ピラーエンジニアリングサービス株式会社
日本ピラー九州株式会社



「CSR報告書に関するお問合せ先」

・経営企画部
TEL:06-7166-8412 FAX:06-7166-8510
・生産本部 工場管理部
TEL:079-567-2121 FAX:079-567-1624

